

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3175 URL https://ap-holdings.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 米山 久  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,947	31.0	△450	—	△394	—	△411	—
2023年3月期第2四半期	7,592	179.3	△1,230	—	△641	—	△669	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △366百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △671百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△35.07	—
2023年3月期第2四半期	△71.97	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,607	55	△0.4
2023年3月期	9,139	118	0.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 △32百万円 2023年3月期 32百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	22.3	200	—	200	—	100	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益から、A種・B種種類株式にかかる配当金額が未定のため、算出しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	12,669,150株	2023年3月期	12,266,150株
2024年3月期2Q	236,206株	2023年3月期	236,206株
2024年3月期2Q	12,110,316株	2023年3月期2Q	10,126,121株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	— —	— —	— —	11,073 25	11,073 25
2024年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2024年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	— —	— —	— —	6,422 49	6,422 49
2024年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2024年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 2024年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の分類において5類に移行されるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限や入国規制が撤廃され、社会全体でアフターコロナに向けた動きが加速したことで、景気に穏やかな回復が見られました。景気の回復は外食需要の回復や、鉄道・航空旅客数増加、宿泊業の活況等にも現れ、渡航制限解除や円安による割安感も手伝い訪日外国人による消費拡大が、内需を押し上げております。一方、訪日外国人の増加も見られる中で、ALPS処理水放出の影響により8月後半から影響が見られる等新たな問題に加えて、ウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、需要回復の兆しが見られるものの、急速な円安の進行や人材不足、原材料価格や物価の高騰によるコストの上昇に加え、深夜時間帯を中心とした消費の回復が鈍いことから、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、市場や顧客のニーズに合った業態や商品の開発、顧客体験のさらなる改善に努めております。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、「塚田農場」業態に頼らないブランドポートフォリオの強化を進めるとともに、生産者との継続的な深い関わりに基づく付加価値の高い商品開発に取り組むなど、事業構造の転換に努めております。

また、回復基調にある国内消費やインバウンド需要の高まりによって、既存店売上高が大きく回復していることから、今後回復が見込めないと見込める店舗の撤退や、コロナ禍で客数増加のために投じたマーケティング費用（広告費・販促費など）やその他の固定費を見直すとともに、既存事業の更なるDX化や、本部人員の配置転換等を行い、本部コストの削減と収益構造の改善に努め、業績の早期回復の取組みに着手しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,947百万円（前年同期比31.0%増）、営業損失は450百万円（前年同四半期は営業損失1,230百万円）、経常損失は394百万円（前年同四半期は経常損失641百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は411百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失669百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物などの流通事業を行っております。当社グループでは宮崎県、鹿児島県、北海道で地鶏の生産を行なっておりますが、円安の進行やエネルギー価格の高騰により、飼料価格が高騰し、地鶏の生産コストも上昇しております。しかしながら、当社独自の「生販直結モデル」によって、中間流通を持たないことから、原材料価格の高騰をタイムリーに販売価格に反映させるなど、このような環境下においても安定した事業展開を可能にしております。

直近では、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことから、販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しており、加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は624百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント損失49百万円）となりました。

#### ② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

日本国内では人流の回復、並びに飲み会や宴会需要の回復が見られたことで、国内飲食事業においては、コロ

ナ禍でも堅調に推移をしていた中高級業態に加え、売上高の戻りが遅れていた「塚田農場」「四十八漁場」などの居酒屋業態の業績が大きく回復いたしました。また、アフターコロナでの顧客の行動変化に対応するため、「塚田農場」2店舗を「炭火焼鳥 塚田農場」に業態変更いたしました。海外飲食事業については、飲食需要の落ち込みの影響を受けている国が多い中、特に香港が中国国内の景気悪化に加えて、ALPS処理水の放出問題により日本食を敬遠する動きが見られるなど新たな問題も出てきております。一方で、好調を維持するインドネシアではジャカルタ近郊のショッピングモールに4号店を9月に出店しており、堅調に推移しております。

また、中食事業においては、前期に実施した宅配弁当のラインナップの見直しや販売先の拡大などが奏功し、業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,772百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント損失は428百万円（前年同四半期はセグメント損失1,181百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ532百万円減少し、8,607百万円となりました。これは主に借入金の返済や税金等の支払いにより現金及び預金が328百万円減少したことによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度に比べ63百万円減少し、純資産合計は55百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失411百万円によるものと、新株の発行による資本金及び資本準備金の増加312百万円によるものです。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は△0.4%（前連結会計年度比0.8ポイント減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失411百万円により自己資本が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,689	1,492,046
売掛金	838,124	689,977
棚卸資産	518,086	475,985
未収入金	137,188	59,443
その他	509,651	622,862
流動資産合計	3,823,740	3,340,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,729,979	6,981,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,979,052	△4,219,273
建物及び構築物（純額）	2,750,926	2,761,742
工具、器具及び備品	2,285,373	2,374,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,072,851	△2,156,003
工具、器具及び備品（純額）	212,521	218,109
建設仮勘定	—	14,530
その他	563,370	564,988
減価償却累計額及び減損損失累計額	△394,143	△406,158
その他（純額）	169,227	158,829
有形固定資産合計	3,132,676	3,153,212
無形固定資産		
のれん	46,468	15,489
ソフトウェア	58,746	57,184
その他	1,118	1,022
無形固定資産合計	106,332	73,696
投資その他の資産		
投資有価証券	318,921	346,370
敷金及び保証金	1,445,452	1,382,907
長期前払費用	85,922	73,548
繰延税金資産	139,937	139,939
その他	89,543	101,613
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,074,383	2,038,984
固定資産合計	5,313,392	5,265,892
繰延資産		
株式交付費	2,734	1,243
繰延資産合計	2,734	1,243
資産合計	9,139,867	8,607,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	625,434	540,928
短期借入金	1,935,984	1,866,334
1年内返済予定の長期借入金	627,227	602,249
未払金	295,695	467,481
未払費用	631,302	591,755
未払法人税等	15,663	7,798
未払消費税等	354,120	196,416
その他	133,373	155,906
流動負債合計	4,618,801	4,428,871
固定負債		
長期借入金	4,261,540	3,981,433
繰延税金負債	21,772	21,775
その他	119,312	120,272
固定負債合計	4,402,625	4,123,482
負債合計	9,021,426	8,552,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	206,410
資本剰余金	1,425,042	1,568,452
利益剰余金	△1,051,021	△1,462,698
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	49,167	△62,689
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,458	30,320
その他の包括利益累計額合計	△16,458	30,320
新株予約権	7,724	9,787
非支配株主持分	78,007	77,679
純資産合計	118,441	55,097
負債純資産合計	9,139,867	8,607,450



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,592,467	9,947,931
売上原価	2,770,653	3,549,443
売上総利益	4,821,813	6,398,487
販売費及び一般管理費	6,052,777	6,848,740
営業損失(△)	△1,230,963	△450,252
営業外収益		
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	197,502	—
雇用調整助成金	297,343	—
受取利息及び配当金	1,036	473
持分法による投資利益	—	10,481
為替差益	125,418	62,741
協賛金収入	889	218
その他	66,224	57,457
営業外収益合計	688,415	131,373
営業外費用		
支払手数料	7,588	9,090
支払利息	47,171	34,990
持分法による投資損失	9,407	—
シンジケートローン手数料	15,950	16,319
株式交付費償却	1,491	1,491
その他	17,336	13,896
営業外費用合計	98,945	75,789
経常損失(△)	△641,494	△394,668
特別利益		
固定資産売却益	—	98
特別利益合計	—	98
特別損失		
固定資産除却損	19,975	—
減損損失	8,119	10,896
その他	291	—
特別損失合計	28,385	10,896
税金等調整前四半期純損失(△)	△669,880	△405,466
法人税等	4,022	7,871
四半期純損失(△)	△673,903	△413,337
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,335	△1,659
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△669,567	△411,677

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△673,903	△413,337
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,430	46,778
その他の包括利益合計	2,430	46,778
四半期包括利益	△671,472	△366,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△667,137	△364,899
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,335	△1,659

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言発出やまん延防止等重点措置を受けて、酒類の提供制限や一部店舗で臨時休業・営業時間短縮などを実施した結果、売上高及び営業利益等の業績が著しく低下いたしました。また、政府・自治体による営業活動自粛要請等が解除された2022年3月以降も、新型コロナウイルス感染症第7波の影響などを受けました。

当連結会計年度におきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上5類相当への移行に伴い、当社グループの業績は国内事業を中心に堅調な回復が見られますが、香港事業が中国国内の景気悪化等に影響を受けるなど、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は前年同期間からは大きく改善しているものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

上記事象を解決すべく、既存事業の収益構造の見直しを図るとともに、固定費の削減や回復の見込めない店舗の撤退等を引き続き進め、早期の業績回復に努めてまいります。

加えて、2023年6月に開始した第三者割当による第4回乃至第6回新株予約権の行使が想定以上に順調に推移し、第2四半期連結累計期間における連結純資産が55百万円となりました。また、今後も引き続き取引金融機関との連携によって支援を継続して頂くとともに、純資産増強のための資金調達や、資金調達の状況に合わせたキャッシュフローの抑制を図ることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。以上のことから、財務全般に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。